

第4日（3月6日）

9 青島悦世 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求めるもの 市長

SIC周辺（上泉・相川地区）のまちづくり計画について

(1) 上泉・相川地区の計画の具体内容について

市当局としては、どのような機能（施設内容）、規模、スケジュール、まちづくりの方針、計画を内々持って地元でまちづくりを促しているのか、それを明示されたい

質問の背景：組合区画整理事業という具体的な手法により地元組織の立上げを説明しているようだが、そのためには当然、市としてのまちづくりの具体計画があるはずである。その内容によっては、商店街など市内商業はもちろん、周辺市町のまちづくりにも大きな影響を及ぼすため、以前の質問のように、市内商業関係者等への説明と共に、早期に周辺市町と計画内容について広域的な調整や具体的な協議をすべきである。聞くところによると、周辺市町には、計画を一旦白紙に戻すと説明したようだが、現在の動きをどう説明しているのか。

また、地元地権者にとってもどのような街になるのかという具体像が見えなければ、事業化を前提とした組織に加入すべきか否か判断できないものと思う。当然それは、これら利害関係者と共に、先ずは議会にも示されるべきものである。

(2) 広域調整の状況について

ア 周辺市町（特に計画地に隣接する藤枝市・島田市）とはどのような協議を行い、どのような回答や意向が出ているか伺う

イ 都市計画や農業保全の見地から、国や県とはどのような相談・協議を行い、現在どのような状況にあるか伺う

質問の背景：アイについて、平成29年9月の（杉崎議員）質問では、地元との意見交換開始からかなり遅れて藤枝市との協議を持ったとのことであった。また、平成29年2月の私の質問に対しても、「都市計画の調整及び農業振興地域の土地利用の調整を国・県と進めている」とのことであった。

今回は昨年3月から、上泉・相川地区で話し合いを行っているようだが、藤枝市をはじめ周辺市とは、いつからどのような広域調整を行い、それに対してどのような反応であるか。また、国・県との相談や協議の進展具合はどうであるか、経過、状況を市民、議会に明確に説明すべきである。

(3) 民間需要について

少子高齢・人口減少の進展という社会背景の中での、民間需要の見直しに対する考えを伺う

質問の背景：国全体で少子高齢・人口減少が加速し、これに伴って経済規模の縮小も進む中、特に本市のような地方都市にあっては交通弱者の増加と共に、そもそものマーケットが縮小することが予想され、多額な投資によりこのような郊外でまちづくりを進めたとしても、本当に民間投資が実現するのか、持続性がある

るのか甚だ疑問である。

地権者にとっても、貴重な財産を投げうって協力しても、結果的に閑散としたまちになれば不幸なだけであり、二度と今のような環境を取り戻すことはできない。しかも多くの大切な優良な農地がなくなったままとなる。

この点について、市当局は、しっかりとした民間需要の見通しを立てて地権者にまちづくりを勧めているのか。以前噂があったような具体的な企業と裏で約束があり、そのために急いでいるようにも勘繰れるが、もし噂にあったような大規模商業施設であるならば、それこそ本市はもとより周辺市町が各々のまちづくりや商圈に影響があると反対していることもあり、大きな問題である。

(4) 開発による周辺への浸水被害の懸念について

ア 市当局はどのような考えのもと、計画を進めようとしているのか伺う

イ 最近の地球環境、主に温暖化によるとされる様々な現象への考え方、対応について伺う

質問の背景：先般の台風19号で、本市は県内で3番目に多い床上浸水が発生した。田中川、泉川が大雨で海岸近くの農家ではトマトの生育などにも影響が出たと聞いている。

新聞での報道等もあり、上泉地区の地権者から私のところに開発に伴う周囲への影響について相談があった。「今回のようなことが上泉のような上流部で発生すれば、さらに大きな被害が出るのではないか。加えて、現在は調整池機能も有している大規模農地が開発により埋め尽くされた場合、台風や集中豪雨の際には水が行き場を失い、市内の下流域はもちろん、さらに上流域である藤枝市などにも浸水が発生するのでは」との心配の声があるが、全くその通りであり、大変懸念される。

最近の地球環境、主に温暖化によるとされる様々な現象を考えると「今まで先人から引き継ぎ、また私たちが得ている知見が役に立たない時代」へと突入している。このような考えのもと市民や周辺市町、及び国や県と十分協議し、調和が必要な時期にあるのではないのでしょうか。この点についても考えを伺う。

10 増井好典 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求めるもの 市長

1 令和元年台風第19号対策その後の経過について

昨年の台風被害を受けて今後の具体的対策と経過について伺う

昨年の10月12日の台風第19号においては焼津市に多大なる被害をもたらしました。幸いにも人的被害はありませんでしたが床上、床下浸水や車両の浸水被害と河川の越水と滞留などがあり、一部には建造物の破損と企業における設備の損傷、農家における作物の被害など多岐に渡り災害の恐ろしさを教えられた思いがします。

焼津市では避難勧告をはじめとして避難場所の確実な設営や自治会関係の方々の努力もあり告知や周知面からも迅速に行われました。当日は週末ということもあり各御家庭におきましては御家族の皆様が在宅であった御家庭も多く、避難行動が比較的順調に行われたのではないかと推察されます。事後の対応におきましても大変

素早く細部に至るところまで対策がなされていたことに高い評価はあったと思います。

しかしながら、そのような中でもやはり反省及び対策の強化や改良点など浮き彫りになり更により良い対応や行動を目指すべき事象はあったのではないのでしょうか。これらについて昨年の11月議会にて多くの議員より問題提起があり、その内容について研究、検討がなされていると思います。ここ数年の気象状況を考えますと台風シーズンは限定された時期にとらわれず、5月から11月の長期に渡り発生する可能性も視野におくべきではないかと考えさせられます。昨年の被害よりわずか5か月の経過で時期尚早とは思いますが、いろいろな状況を踏まえて現段階においての研究、検討内容をお伺いしたいと思います。

ア 避難情報の発令、避難判断基準、避難方法の周知、避難所班・パトロール班の構成、避難所、公用車の移動、職員の安全確保の7項目に対するマニュアルの見直し、検討の進捗具合はどうでしょうかお伺いします

イ 今回は田尻一般廃棄物最終処分場跡地に大型ごみの収集を行いました。今後の想定として他に候補地としての選定など検討されていますかお伺いします

ウ 越水や滞留などを起こした、或いは今後可能性のある市内の準用河川及び普通河川の対策はいかがでしょうか、お伺いします

エ 防災リテラシー向上の一つとしてやいづ防災メール登録者増加と市民防災リーダー育成講座修了者増加が指標として考えられるが2021年度目標値への進捗状況と今後の展望をお伺いします

オ ブルーシーガルズ及び焼津市消防団で結成されたスカイシュートの2隊がドローン隊として存在しています。台風などの被害状況把握や調査などの活動を考えられますが出動基準やその任務などをお伺いします

2 焼津市地震・津波対策アクションプログラム2014の進捗状況

(1) 地震・津波対策アクションプログラム2014の進捗状況について伺う

焼津市では平成26年3月に焼津市地震・津波対策アクションプログラム2014が策定されました。人命を守ることを最も重視し、地震・津波対策をハード・ソフトの両面から可能な限り組み合わせて充実・強化することにより、想定される被害をできる限り軽減することを目指す計画です。本プログラムに基づき、より安全安心なまちの実現にむけて着々と計画が実行されています。それらを踏まえてお伺いします

地震・津波対策アクションプログラム全般の進捗状況についてお伺いします

(2) 大井川防災広場の平常時の利活用についてお伺いします

大井川防災広場が一部完成し令和元年12月11日に開園しました。平常時において多くの市民が利用できるようになりましたが今後も設備の拡充や全区画整備が着々と進められると思います。是非とも有効な使用が行われるように願いたいと思います。今後の使用に関して展望をお伺いしたいと思います

ア 広場や施設の管理体制はどのようになりますかお伺いします

イ 平常時の利活用について、どのような活用を考えているかお伺いします

ウ 当防災広場に国、県などの防災訓練の会場として紹介、誘致などを行う方針はありますかお伺いします

11 杉田源太郎 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求めるもの 市長

1 台風19号の教訓から自然災害等の対応はどのように検討されているか。

地球規模での温暖化による異常気象は毎年と言ってもおかしくない水害を含む自然災害、それだけでなく東南海地震災害もかなりの確率で予想されている。台風19号災害を振り返り庁内検討会議が行われていることを確認した。

(1) 庁内協議で振り返り検討されたことについて

庁内検討会議で協議された項目とその内容はどのようなことか

(2) 原発災害について避難計画を県・藤枝市と調整しているとのことだったがその後の経過は

(3) 社協との協議について

社協から協議の申し入れを受けていると聞いている。

ア 市はどこの部署が社協と協議をしたか

イ 「ボランティアセンター」立上げについて協議は行われたか

ウ 市・社協・VC（ボランティア・コーディネーター）との関係はどのようなものか

(4) 地域ごとの防災対策について

ア 各地域での防災訓練と地域ごとの防災委員の任務をどのように位置づけているか

イ 「市民防災リーダー育成講座」はどのように地域で活かされているか

ウ 地域ごとの防災訓練のあり方について

(ア) 市と地域の連携はどのようにされているか

(イ) 地域間の訓練内容等情報の共有はされているか、またそれを市は把握しているか

2 家庭生ごみの減量で処理費用軽減し家庭・地域地球環境を守る運動を

可燃ごみ搬入量は焼津市25,300t、藤枝市23,100t（平成31年度：志広組）計48,400tのうち生ごみの占める割合は約40%。（令和元年度：焼津市）

焼津市は資源ごみの再利用として紙の分別収集に力を入れてきて可燃ごみ減量に一定の成果を出してきた。

生ごみの重量を減少させるため家庭では、新聞紙をビニール袋の中に広げ余分な水分を吸い取らせる。消臭効果のあるお茶がら・コーヒーかすなどと一緒に捨てることなど工夫もしている。それでも生ごみ処理できる庭・畑を持たない家庭ではその処理は大変だ。

(1) 家庭生ごみ減量への市の取組みについて

市はキューロ、コンポスト、電気処理機等焼津市も家庭への生ごみ処理援助を続けている。

(ア) 各援助は最近5年間どの程度か

(イ) 各処理機利用者の減量実績とその効果をどのように分析しているか

(2) 処理費用減少に向けて

可燃ごみの処理費用は11億4,950万円で搬入量割分担金は焼津市52.33%：6億160万円、藤枝市47.67%：5億4,790万円（平成31年度：志広組）。

ア 人口焼津市14万人、藤枝市14万5,000人。人口は少ないけれど可燃ごみ量は多く過去5年間ほぼ変わらない。その原因をどのように分析しているか

イ 施設の負荷から搬入量割での分担金が焼津市も納得の上志広組で提案し導入された。現在新施設クリーンセンター建設に向け前段の作業が行われているが、燃やすごみを減らすことで、施設の寿命を少しでも長くすることができ、また分担額を少しでも減らしていくことができると考える。そのためにどのような方針を持っているか

12 安竹克好 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求めるもの 市長、教育長

1 外国人と日本人が安心して暮らせるまちづくり

(1) 外国人の生活について

外国人が居住地として本市を選択し、安心して働き、暮らし続けるために、どのような取り組みをされているのでしょうか。

(ア) 本市の在住外国人の現状を伺います

(イ) 行政手続き等では、窓口を訪れる外国人が増えているかと思われませんが、どのような課題があり、また、どの様に対策をされているのでしょうか

(ウ) 外国人の方が生活していく上で、文化の違いから近隣トラブルはあるかと思われ、その中でもゴミ出しに関してはどのように対策をされているのでしょうか

(エ) 災害時における防災対策として、避難場所や避難方法の周知、緊急時の情報伝達はどのようにされているのでしょうか

(2) 増えている外国人児童生徒への教育について

現在本市の外国人児童生徒数は小・中学校合わせて241名おり、来年度は277名が市内の学校へ通うと聞いております。他市と比べても多くの外国人児童生徒が在籍する中で、より良い環境整備が求められていると思われ、そこで伺います。

(ア) 外国人児童生徒教育において、どのような課題があるのでしょうか。伺います

(イ) その課題に対して、どのような対策をされているのでしょうか、伺います

2 交流人口1,000万人目標について

(1) 焼津市交流人口1,000万人達成への取り組みについて

「観光ビジョン」「文化振興計画」「スポーツ推進計画」のそれぞれの基本方針に基づく具体的な取り組みの現状をお伺いします。また、それぞれの計画で、新たな交流人口拡大の為の取り組みがあれば、併せてお尋ねします

(2) 関係人口について

移住や定住こそしていないものの、ボランティアなどの活動を行い、もうひとつのライフステージとして地域と継続的に交流する関係人口は、人口減少や高齢

化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面している地方圏を活性化する存在として期待されています。地域によっては若者を中心に変化を生み出す地域外の人材も現れています。自治体主導で関係人口の「受け皿」と、関係人口がスキルやノウハウなどを活かしながら活動できる「事業や施策」をあらかじめ整備しておく点が共通項です。このような関係人口取り組みについて市長のお考えを伺います

13 岡田光正 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求めるもの 市長

1 産業・観光・文化における政策にもう一工夫を

(1) 観光プロモーション事業について

ア 様々なメディアを活用し、誘客のためのプロモーションを行うとのことだが、メディアの活用とは具体的にどのような内容を考えているのか

イ 観光協会の事業との関連性や、今まで数年やってきたプロモーションの継続性などはいかがか

ウ 映画作成や、TV番組内で焼津を売る方法などが考えられないか

(2) 浜通り街並み観光促進 事業について

ア 2月11日の新聞報道から、なぜ、いまさら浜通りなのかって言う近隣住民の声が聞こえました。地元の反応はどんなものか

イ 服部家を拠点施設として今後浜通りの街並みをどのように整備していくのか具体的な将来予想はあるのか。工夫を考えて欲しい

(3) さかなセンター活性化事業について

ア 立ち寄りバスの増加対策等は全国様々な観光地で行われていることです、焼津ならではの特色を出せるのか、市としてはどこまで関わっていくのか

イ 誘客促進の前に老朽化対策、建替等の話がどこまで進んでいるのか、市としてはどう絡んでいくのか方針を聞かせて欲しい

ウ 第三セクターとして焼津市の役割は大きいですが、むしろ民間活力を導入していく方向性にシフトPFI方式の導入なども検討してみたらいかがか

(4) 遠洋漁船水揚げ促進総合支援事業について

ア 昨年度までの成果をどのように行政評価しているのか

イ 水揚げの維持だけが目的のように感じているが違うのか、水揚げの維持が焼津市の経済、産業にどれだけの貢献があるのか見解を聞きたい

ウ 支援事業がなかったら本当に水揚げが減少するのか、するとしたらなぜなのかを考えた場合他に方法はないのか

(5) クルーズ船誘致事業について

ア 誘致をするクルーズ客船の大きさなどを考えた場合大井川港は十分な大きさであるのか

イ 誘致をした場合の交通アクセスなどをどのように考えているのか

ウ 様々なリスクとインフラ整備の観点から本事業の推進は極めて難しいと思うがいかがか

(6) こどもの芸術体験事業について

- ア 具体的にどのような体験を考えているのか
- イ 予算的に66万は少なくないか

2 市内の企業に再度BCPの推奨を

(1) 市内の企業のBCP策定状況について

- ア 市内の企業の策定状況は何社なのか。把握しているか
- イ 多いと感ずるか少ないと感ずるかどちらか

(2) BCP策定支援について

- ア BCP策定支援の補助金申請は本年度3件とお聞きしたが今まで、何件でいくらかあったのか
- イ 補助金の成果はあったのでしょうか
- ウ 継続して補助金は続けていくのか
- エ BCPそのものに未だ関心を持たない企業が多いように感ずるがいかがか
- オ それら企業のBCP策定意欲を促すために中小企業庁が「事業継続力強化計画」(簡易版BCP)を制定、風水害や地震が相次ぐ中災害に負けない“事業継続力”を強化する中小企業を後押しする制度が動き出しているので市内の企業に周知するなどの策をお考えいただけたらありがたいのですがいかがか